

水道会計を圧迫する 水源開発の負担金

予算特別委員会で大内久美子県議は、霞ヶ浦導水事業や八ッ場ダムなどの水源開発費が家庭の水道料金に重くのしかかっていると指摘、橋本知事に新たな水源開発の中止を求めました。

新たな水開発必要ない

県中央広域水道は、霞ヶ浦導水事業の完成で水戸市など11市町村に日量21万トン、約50万人分が供給されます。水戸市は今でも6万人分以上の余裕水があり、必要のない水をこれ以上買い続ければ水道料金の大幅値上げにつながります。大内県

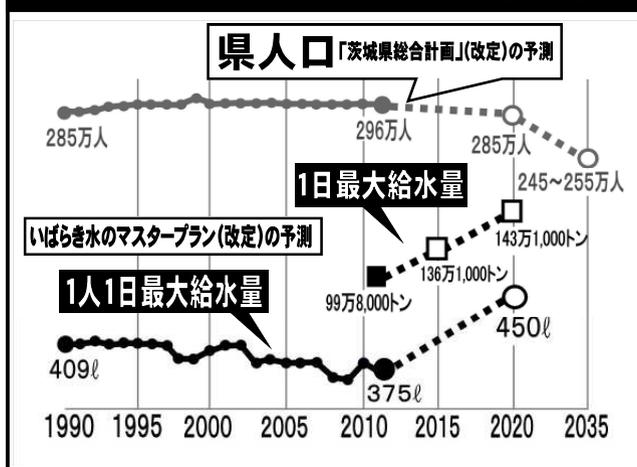
霞ヶ浦導水 八ッ場ダム

やめれば水道料金引き下げできる



パネルを使って質問する大内久美子県議 (10月23日・県議会予算特別委員会)

茨城県水道—実績とかけ離れる給水予測



議は、中央広域水道は事業費の6割を水源開発費が占めており「導水事業を中止すれば水道料金的大幅引き下げは可能」と強調しました。

八ッ場ダム工期延長に反対

八ッ場ダムの工期を2019年までの延長にたいし大内県議は「事業費の大幅増額は必至。これ以上の財政負担はやめるべき」とのべ、事業の中止を求めました。橋本知事は「今後、水需要は見込める。中止は適当ではない」と答えました。

来年2月の
県議選で

江尻かな 水戸市議 くみ子も継ぎます

二十五歳から水戸市議二十年、県議二十年、あわせて四十年、本当にお世話になり、ありがとうございます。

来年十二月の県議選は、江尻かな市会議員に引き継いで、私は衆議院茨城一区に全力をつくします。どうぞよろしく願っています。

安倍内閣の暴走は、国民とかけ離れ、弱者いじめ、危険です。消費税増税、社会保



江尻かな水戸市議 大内久美子県議

引き続きご支援をおねがいいたします

障の大改悪、原発推進、秘密保護法など、悪政にストップをかけ、国民が主人公の政治をつくっていきましょう。

「弱い立場の人にこそ政治の光を」、この原点を大切に、これまでの経験を生かして、温かい政治をすすめてまいります。

江尻さんは、三人の子育てをしながら、市議三期を務め、保育所増設、中学三年までの医療費助成など、実現させてきました。明るく、積極的、調査と政策提案の力は、ためされずみです。PTA会長や地域の活動で、幅広い方々から、親しまれ、頼りにされています。

日本共産党の前進を多くの方が願っています。県議選で議席をふやし、国政での躍進、この希望あるたたかいに、力を合わせましょう。ご支援、ご協力を心からお願いたします。

県議会議員 大内 久美子

大内くみ子県議の 県政報告

2013年11月

第3回定例会特集

(10月3日~28日)

日本共産党が
2議席に

鈴木聡新県議が一般質問

9月8日の県議補選筑西市區(定数1)で鈴木聡氏が当選し、日本共産党は2議席となりました。今議会、鈴木新県議は一般質問にたち、公約にかかげた県西地域への新中核病院建設

にむけた県の取り組みを迫りました。同病院をめぐる鈴木県議の質問後、超党派による知事や地元市長への要望など、建設に向けて具体的な動きが広がっています。



少人数学級

来年度、小学5・6年に拡大

小・中学全学年で実施を

今議会で橋本知事は、来年度から少人数学級を小学5、6年まで拡大すると表明しました。

現在、本県の少人数学級は小学1年から4年までと中学1年で実施しています。3クラス以上を35人以下にし、2クラスまで

では40人のままで臨時教員を配置する方式です。

少人数学級は児童生徒が授業に集中できるなど現場ではよここばれており、日本共産党は、小中学校全ての学年で実施するのにあと60億円でできるとのべ、少人数学級の拡充を求めました。



運営費を削減、職員35%が非正規に

県立あすなるの郷（水戸市杉崎町）は障害者支援施設として開設されてから40年が経ち、施設の建て替えなどの課題を抱えています。大内県議は、2008年度からの指定管理者制度で運営費が10億円削減され、非正規職員は1・7倍に増やされてきた実態を指摘。建て替え計画や専門職員の養成、職員の待遇改善など、施設のあり方をたどりました。

応じられる職員の専門性や利用者への継続した支援が重要」とのべ、来年度の指定管理者は非公募にする考えを示しました。

大内県議は、県立施設として委託料の増額など拡充策を求めました。

建て替えなど課題

県立あすなるの郷 (障害者支援施設)

指定管理者の非公募を表明

土井保健福祉部長は「民間施設では処遇が困難な重度障害者に対しては40人のままで臨時教員を配置する方式です。」

2008年度末	61名
2009年度末	73名
2010年度末	86名
2011年度末	96名
2012年度末	103名
2013年10月1日現在	108名

自然エネルギー本格導入へ 地元中小企業参入に支援を

県内でメガソーラーの建設が各地で広がっています。NHK報道)です。大内県議は太陽光や小水力、風力など地域に根ざしたエネルギーは中小企業の仕事と雇用に結び付くと強調しました。

そのうえで、県が自然エネルギー活用プロジェクトをつくり、庁内に相談窓口の設置するなど、地元中小企業の参入を促進する支援策を提起しました。

商工団体やJA、医師会、漁協と懇談、「要望聞く会」開く

消費税、TPP、汚染水問題など 関係団体と懇談

大内、鈴木両県議は、放射性汚染水問題で北茨城市の漁協と、消費税増税やTPP参加問題で商工団体やJA県中央会、県医師会などと懇談しました。【写真】



JAでは「今でも農業資材や燃料費が上がっている」、医師会では「TPPで国民皆保険が崩れないか心配」、商工団体からは「消費税増税分を転嫁できる業者ばかりではない」などの意見が寄せられました。

大門みきし参院議員と 国政・県政への要望を聞く

大門参院議員とともに「国政・県政への要望を聞く会」をひらきました（10月30日）。【写真】



団体代表や市町村議員、関係住民から各分野や地域からの要望、意見が出されました。寄せられた要望は省庁交渉や来年度県予算に向けた県への要望に盛り込まれます。

防災商工環境委員会で質問

不法投棄件数——全国ワースト1位に 夜間・休日パトロールは継続を

不法投棄の全国順位

	件数	投棄量
2007年度	3位	2位
2008年度	1位	3位
2009年度	2位	3位
2010年度	2位	6位
2011年度	1位	2位

不法投棄に歯止めがかかっていません。2011年度は件数で全国ワースト1位、投棄量で2位となりました。県は11年度から夜間、休日パトロールを実施してきましたが、13年度にやめてしまいました。

大内県議は、千葉県は夜間・休日パトロールの態勢を続けているなかで本県が狙われると指摘し、監視態勢の強化を求めました。

大型店の占有率57%に

開発用地に超大型店を誘致

本県の大型店の店舗占有率は56.8%（07年の商業統計）です。大内県議はこの間、超大型店が税金を使って開発した用地が提供されてきたと指摘。2004年の「イオンモール水戸内原」や07年の「イーアスつくば」、08年の「あみプレミアム・アウトレット」、県庁周辺の開発用地への誘致などの例をあげ、地元商店街との事前調整など大型店進出から地域商業を守る県独自の条例の必要性を提起しました。

シルバー人材センター、会員1万8千人に 就業機会の確保へ県補助の復活を

市町村が運営するシルバー人材センターの会員は現在1万8千人、受注額は85億円を超えています（2012年度）。国補助が削減されるなかで、県補助も12年度なくしてしまいました。大内県議は、高齢者の就業機会の確保とともに生きがい事業としても支援すべき事業とのべ、県補助を求めました。

——このほか、旅券窓口の土・日曜日開設、県芸術祭の会場使用への減免、再稼働を準備する東海第2原発の姿勢などをとりあげました。